

トルコ金融政策（2023年7月）

2会合連続の利上げだが、またしても市場予想に届かず

2023年7月21日

インフレ再加速により、次回以降も利上げが決定される見込み

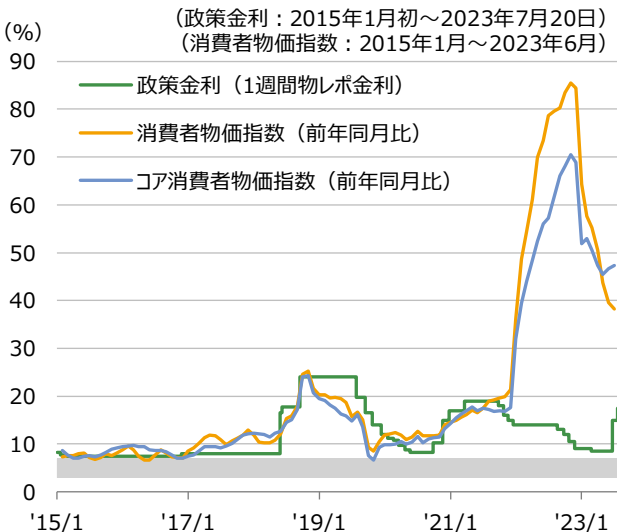
トルコ中央銀行は7月20日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レポ金利）を15.0%から17.5%に引き上げることを決定しました。市場予想の18.5%（ブルームバーグ集計の中央値、分布は17.0~20.0%）を下回りましたが、発表後のトルコ・リラ（対米ドル）の反応は限定的でした。

リラは、6月下旬から26リラ/米ドル付近での横ばい推移が続いた後、7月18日に国営銀行がリラ買いの為替介入を停止したとの観測が伝わると減価しました。ただし、その後は27リラ/米ドル付近で再び横ばい推移となっていることから、実質的な為替介入が再開されたと考えられます。市場予想を下回る利上げ幅にもかかわらずリラが目立って減価しなかった背景には、この為替介入がありそうです。

また今回は、QT（量的引き締め）など利上げ以外の正常化策も発表されました。詳細は声明文で記されていませんが、QTの発表を受けて、市場予想を下回る利上げ幅にもかかわらず国債利回りは上昇しました。

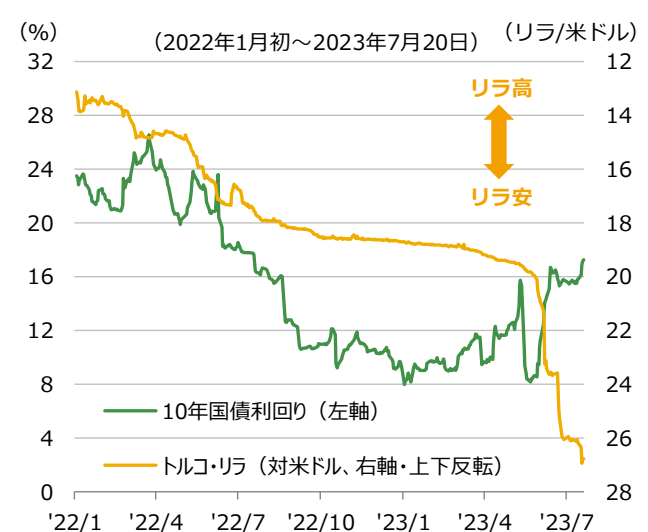
今後の方針は、前回同様に「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで、適時かつ段階的に必要なだけ一段と金融引き締めを強化する」としています。5月末以降の急速な通貨安や最低賃金の大幅引き上げ、増税などの影響により、インフレ率は今後数カ月で再加速する公算が大きいと見込まれます。もっとも、前回と今回の決定を踏まえると、通貨高に誘導するほどの利上げを実施する意志はないと思われるため、リラは対米ドルで横ばいと減価を繰り返す可能性が高そうです。

トルコの政策金利と消費者物価指数



※陰影部はトルコ中央銀行のインフレ目標レンジ
(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコの10年国債利回りとトルコ・リラ



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】